

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第43期) 至 平成28年3月31日

株式会社クロスキャット

(E05291)

第43期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社クロスキャット

目 次

	頁
第43期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	54
第6 【提出会社の株式事務の概要】	67
第7 【提出会社の参考情報】	68
1 【提出会社の親会社等の情報】	68
2 【その他の参考情報】	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	69
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月29日

【事業年度】 第43期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

【会社名】 株式会社クロスキャット

【英訳名】 CROSS CAT CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 貴功

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目2番70号

【電話番号】 03（3474）5251

【事務連絡者氏名】 取締役 前田 耕司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目2番70号

【電話番号】 03（3474）5251

【事務連絡者氏名】 取締役 前田 耕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	—	—	—	—	9,396,638
経常利益 (千円)	—	—	—	—	537,582
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	—	—	—	—	352,852
包括利益 (千円)	—	—	—	—	274,287
純資産額 (千円)	—	—	—	—	2,353,672
総資産額 (千円)	—	—	—	—	4,748,414
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	280.12
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	41.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	49.6
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	15.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	11.85
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	211,940
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△919,616
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	198,740
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	—	580,064
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	595 (79)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第43期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前の連結経営指標等は記載しておりません。

4. 第43期の自己資本利益率については、期末の自己資本に基づいて算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(千円)	7,543,778	7,768,203	8,626,215	8,174,524	8,518,310
経常利益	(千円)	277,742	315,248	420,757	533,901	512,067
当期純利益	(千円)	119,596	184,148	237,235	300,056	328,100
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	459,237	459,237	459,237	459,237	459,237
発行済株式総数	(株)	9,210,960	9,210,960	9,210,960	9,210,960	9,210,960
純資産額	(千円)	1,737,873	1,802,853	1,966,309	2,251,727	2,360,039
総資産額	(千円)	3,530,013	3,754,087	3,698,691	3,916,696	4,543,487
1株当たり純資産額	(円)	196.17	209.19	228.18	261.30	280.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	8.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)	12.00 (—)	12.00 (—)
1株当たり当期純利益	(円)	13.39	20.85	27.53	34.82	38.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	49.2	48.0	53.2	57.5	51.9
自己資本利益率	(%)	6.9	10.4	12.6	14.1	14.2
株価収益率	(倍)	13.15	12.04	12.42	15.14	12.74
配当性向	(%)	59.8	48.0	36.3	34.5	31.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△97,580	173,675	735,712	420,849	—
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△52,686	△28,998	△71,532	△27,619	—
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	99,302	△155,833	△256,357	△136,174	—
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	435,278	424,122	831,944	1,089,000	—
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	545 (65)	531 (47)	525 (54)	531 (91)	530 (79)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期の1株当たり配当額10円には、創立40周年記念配当2円を含んでおります。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第39期から第42期までについては持分法を適用すべき関連会社がないため記載しておりません。また、第43期については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

4. 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第40期から第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第43期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和48年6月	産業制御系ソフト開発を目的として資本金100万円をもって東京都大田区蒲田に株式会社ニスココアを設立
昭和52年10月	株式会社イーディーピー・アプリケーションシステムに社名変更するとともに本社を東京都中央区日本橋小網町に移転
昭和54年1月	本社を東京都港区麻布台に移転
昭和56年10月	倉庫管理パッケージ(RAPAC)販売開始
昭和59年4月	自動倉庫管理パッケージ(AUTO-RAPAC)販売開始 大型コンピュータ・システム(金融機関向)の受注開始
昭和60年9月	本社を東京都港区南麻布に移転
昭和61年11月	特定労働者派遣事業の届出
平成元年6月	株式会社クロスキャットに社名変更、システムインテグレーションサービス事業開始
平成2年2月	通産省(現経済産業省)システムインテグレータ登録企業となる
平成2年10月	株式会社イーディーピーサービスと合併 O Aサービス事業部新設
平成3年11月	自社開発パッケージソフト「STOCKER」(倉庫管理システム)販売開始 仙台事業所を開設
平成6年6月	自社開発パッケージソフト「STOCKER/WIN」(倉庫管理システム)販売開始
平成9年3月	本社を東京都品川区東品川に移転
平成9年4月	仙台事業所を仙台支店に名称変更
平成9年7月	釣り専門サイト「つりnet」サービス開始
平成10年4月	ITコンサルティングビジネス開始
平成11年8月	ISO9001認証取得
平成13年3月	パッケージソフト「同報@メール」販売開始
平成13年6月	北品川事業所開設 スタッフサービス事業部を移転
平成13年11月	一般労働者派遣事業の認定を取得
平成14年1月	プライバシーマーク付与認定企業となる
平成14年6月	日本証券業協会に店頭登録
平成14年11月	パッケージソフト「共有@メール」販売開始
平成15年11月	仙台支店を宮城県仙台市青葉区(同区内)に移転
平成16年2月	ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証取得 BS7799認証取得 BIツール販売開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成17年1月	CCBITemplate販売開始
平成17年11月	有料職業紹介事業の認定取得
平成18年3月	「つりnet」サービスを営業譲渡
平成18年7月	株式会社クロススタッフ設立
平成19年2月	ISO27001認証取得(ISMSからの移行)
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
平成23年2月	株式会社クロススタッフを清算
平成23年6月	仙台支店を宮城県仙台市青葉区(同区内)に移転
平成23年10月	クレジット国際ブランドソリューション「CC-Quattro」販売開始
平成23年11月	予算管理ソリューション「CC-BudgetRunner」販売開始 SaaS型勤怠管理システム「CC-BizMate」販売開始
平成25年7月	市場統合により東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成26年1月	予算管理クラウドサービス「CC-BudgetRunner Lite」販売開始
平成26年3月	CMMIレベル3達成
平成27年6月	ユニチカ情報システム株式会社(現株式会社クロスユーアイエス)を連結子会社化
平成28年2月	本社を東京都港区港南に移転

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社1社（株式会社クロスユーアイエス）によって構成されております。

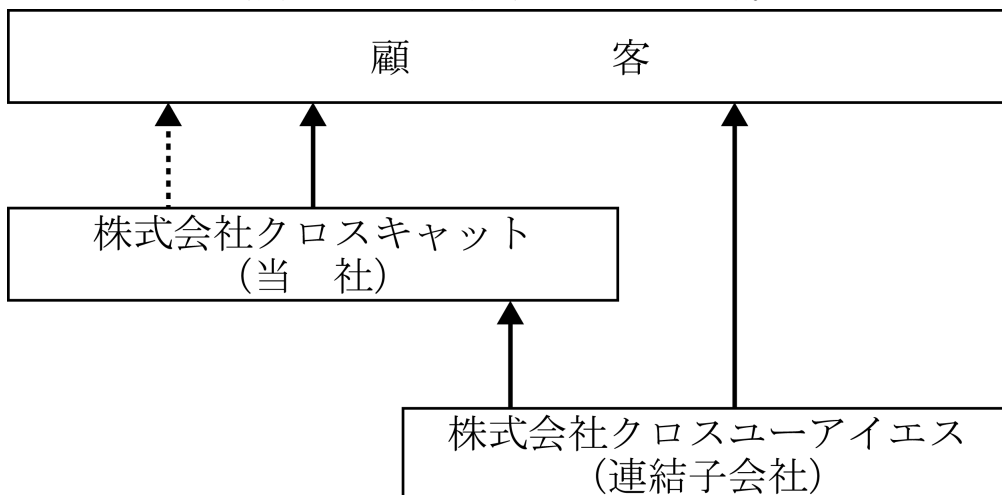
当社グループの事業内容は、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、セグメント別の記載を省略しておりますが、事業内容と位置づけは次のとおりであります。システムソリューションの開発におきましては、当社から株式会社クロスユーアイエスに開発業務の一部を委託しております。

区 分		主要な事業内容	会社名
システムソリューション	システム開発	<ul style="list-style-type: none"> ○ ソフトウェア開発 ○ システム運用、保守 ○ テクニカルサポート ○ システムコンサルティング ○ インフラサポート 	当社 株式会社クロスユーアイエス
	BIビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ○ BI 導入コンサルティング ○ BI 開発、実装支援 ○ BI /DB 高速化 ○ BI 教育 	当社 株式会社クロスユーアイエス
	そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ○ オリジナルソリューション販売 ○ オリジナルパッケージ販売 ○ ソフトウェアプロダクト販売 ○ ハードウェア機器販売 ○ ハードウェア保守管理 ○ ITに関する教育 	当社 株式会社クロスユーアイエス
スタッフサービス		<ul style="list-style-type: none"> ○ 技術系派遣 ○ 事務系派遣 ○ アウトソーシング ○ 職業紹介 	当社

(注) BIはBusiness Intelligence の略

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



─────────▶ システムソリューション
▶ スタッフサービス

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社クロスユーアイエス	大阪府大阪市 中央区	100,000	情報処理サ ービス及びシ ステム開発	100.0	役員の兼任 資金の貸付 ソフトウェア開発業務の委託

- (注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社ではありません。
 2. 特定子会社ではありません。
 3. 上記子会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)
595(79)

- (注) 1. 当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、セグメント別の従業員数を記載しておりません。
 2. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
530(79)	37歳 10ヶ月	12年 1ヶ月	5,314,045

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金の手当を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

連結子会社である株式会社クロスユーアイエスは、ユニチカ労働組合本社支部に加盟しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済対策や日銀による金融政策のもとで、景気に緩やかな回復が見られましたが、個人消費の回復が進まず、中国経済及び新興国経済の減速や資源安による影響で先行き不透明な状況となっております。

情報サービス業界においては、政府の成長戦略に「IoT」や「ビッグデータ活用」等のIT技術の積極的な活用による需要が期待されるなか、高度技術を保有するIT技術者不足の影響で厳しい競争が続きました。

このような状況の中、当社グループは、新たな中期経営計画「Innovation Fast 2017」を策定し、継承すべき事項と変革すべき事項を明確化し、中核ビジネスであるシステム開発の安定拡大、さらには新サービスの創生と伸長を図り、また、取得した子会社との相乗効果による業容拡大を目指し、新規顧客の開拓と既存顧客へのきめ細かい提案活動による事業活動を展開し、Nextステージに向かって成長して参ります。

当連結会計年度の業績は、保険及び公営競技等の案件減少による影響はあるものの、銀行向けが好調に推移し、クレジット向けも順調に回復しました。また、6月から連結の範囲に含めた子会社が寄与したことにより、売上高9,396百万円、営業利益515百万円、経常利益537百万円、親会社株主に帰属する当期純利益352百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、580百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、211百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益 537百万円、減価償却費 113百万円、のれんの償却費 25百万円、賞与引当金の増加 14百万円、仕入債務の増加 158百万円等の資金の増加があったことに対し、売上債権の増加 340百万円、たな卸資産の増加 71百万円、法人税等の支払額 237百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、919百万円となりました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出 371百万円、移転に伴う設備等の取得による支出 240百万円、敷金及び保証金の差入による支出 176百万円、投資有価証券の取得による支出 91百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出 40百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、198百万円となりました。

これは、短期借入金の借入による収入 400百万円があったことに対し、配当金の支払額 103百万円、自己株式の取得による支出 97百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯事業の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありません。

なお、当連結会計年度より連結決算に移行したため、前年同期比については記載しておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
金額 (千円)	前年同期比 (%)
7,578,828	—

- (注) 1. 上記の金額は当連結会計年度における総製造費用によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
9,723,047	—	4,520,489	—

- (注) 1. 上記の金額は当連結会計年度における販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
金額 (千円)	前年同期比 (%)
9,396,638	—

- (注) 1. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
みずほ情報総研株式会社	1,150,986	12.2
富士通株式会社	1,147,556	12.2

2. 販売実績が10%未満の相手先については金額及び割合の記載を省略しております。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

情報サービス産業を取り巻く事業環境は、情報化投資の重要性は認識されてはいるものの、投資費用の抑制傾向により厳しい競争が続くことと判断しております。

このような状況の中、当社グループでは、顧客起点のITサービス企業を目指し、品質と生産性の向上により顧客満足度を高めるため、課題を明確にして対処いたします。

(2) 当面の対処すべき課題の内容と対処

当社グループは、お客様への最適なシステムソリューションの提供を通して成長し続けるために、以下の課題に取り組んで参ります。

① 業容の拡大

クラウド・コンピューティング利用、スマートデバイスのビジネスシーンへの浸透、ビッグデータへの関心の高まり等により、ITが経営やビジネスに及ぼす影響は増大し、競争優位の獲得に向けたIT投資への戦略性が高まっております。

情報サービス業界各社の受注競争は、当初の予想どおり激化しており、当社が受託開発分野における業容を拡大していく中で、他社との競争において優位に立つため、事業企画力、開発体制、販売力の強化を図って参ります。また、子会社となりましたクロスユーアイエスとのシナジー創出はもとより事業提携やM&Aについても戦略的検討を継続して参ります。

② 収益力の向上

収益力を向上させるためには、不採算プロジェクトを未然に防ぐことが重要な課題となります。新たな業務分野、新たな技術、初めてのお客様の仕事については、高いリスクを内包していることを前提に、長年運用実績のあるQMS（品質マネジメントシステム）とレベル3を達成した国際的なソフトウェア開発プロセスの能力成熟度モデルであるCMMIのノウハウを活かし、PMO（Project Management Office）専任部署による監視強化と併せて高いレベルでの品質管理活動を実践していくことで、より高い成熟度のプロセスと更なる品質向上を目指し、継続して研鑽を積んで参ります。

③ 人材の育成と確保

企業成長には優秀な人材の確保・育成は不可欠であり、お客様からも常に質の高いサービスを求められております。情報サービス企業にとって最も重要な経営資源である技術者の安定的確保とスキルの向上は、恒常的な経営課題といえます。当社グループといたしましては、新卒採用、キャリア採用ともに力を入れる一方で、M&Aも選択肢とし、人材の確保に努めます。また、迎え入れた人材が戦力として活躍できるよう、最新技術習得とプロジェクトマネジメントスキルの習得を中心とした社内研修による人材育成に努めて参ります。加えて、重要なビジネスパートナーである協力会社との関係強化により、当社グループと協力会社が一体となって人材強化を実現できる関係を構築して参ります。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 環境リスク

顧客のIT投資は経済情勢や景気動向の影響を受ける傾向にあり、日本経済が低迷または悪化した場合には、顧客のIT投資が減少するおそれがあり、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要取引先への依存リスク

主要取引先である大手メーカー系、インテグレーター系のお客様の発注方針が大きく変更された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 不採算プロジェクト発生のリスク

システム開発においては、工程毎に見積もりを行っており、QMS（品質マネジメントシステム）とCMMI（Capability Maturity Model Integration）による品質管理やPMO（Project Management Office）によるプロジェクト監視に努めておりますが、予測できない要因により開発工程での品質問題や工期問題の発生及び、システムの運用段階になってから不具合等が発見される場合があります。このような状況により不採算プロジェクトが発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術者確保のリスク

当社グループでは、人材の採用を積極的に行っており、社内教育による人材育成とビジネスパートナーである協力会社との連携により技術者の確保に努めておりますが、労働市場の流動化と技術革新の多様化により必要な技術者が確保できない場合、事業展開が制約され計画を達成できない可能性があります。

(5) 情報セキュリティリスク

情報サービス企業として様々な情報資産を保有しており、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）に則った情報管理・取扱と意識浸透の教育に努めておりますが、万一漏洩等の事故が発生した場合、社会的信用を低下させ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法務リスク

当社グループでは、コンプライアンス教育を実施し、法令や社内規程等の遵守に努めておりますが、コンプライアンス上のリスクを完全に回避できない可能性があり、法令などに抵触する事態が発生した場合や、取引契約に関する問題が発生した場合、社会的信用の低下、顧客からの損害賠償請求等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 安全衛生管理リスク

当社グループでは、適正な労務管理に努めておりますが、システム開発プロジェクトにおいては、当初計画にない想定外の出来事が発生し、品質や納期を厳守するため長時間労働や過重労働が発生することがあります。当社グループでは、日頃より従業員の健康問題に繋がるこのような事象の発生を撲滅すべくプロジェクト監視しております。しかしながら、やむを得ない要因によりこのような事象が発生した場合には、システム開発での労働生産性の低下等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 技術革新に関するリスク

情報サービス業界では、大幅な技術環境の変化が生じることがあります。当社グループでは多様な技術動向の調査に努めておりますが、予想を超える技術革新への対応が遅れた場合、業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 価格競争に関するリスク

顧客のIT投資に対する要求はますます厳しさを増しており、価格面、品質面から常に同業他社との競争にさらされております。このような市場環境の中で、システム設計からマルチベンダー環境での開発、運用・保守までの全工程を単独で提供できる強みを活かし、より付加価値の高いサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるよう努めておりますが、見込みを超えた何らかの外的要因による価格低下圧力を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 企業買収におけるリスク

新しい法制度の整備や企業構造及び企業文化の変化等により、企業買収が活性化する中で当社グループが企業買収を実施または、被買収企業になる場合があります。企業買収の相手先や内容によっては、当社グループの社風や文化の差異の程度によってシナジーの創出に時間を要し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 不良債権リスク

当社グループは、社内規定に基づいて締結した顧客との契約をベースに売上債権を管理しております。また、顧客毎に与信管理を実施のうえ与信金額を設定し、債権の滞留および回収状況を定期的に把握し、貸倒引当金を計上しております。しかしながら、経済情勢の変化により経営基盤の脆弱な企業などにおいて、急速に経営状況が悪化するなど予測不能な事態が生じた場合には、売上債権の回収に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、ユニチカ株式会社との間で株式譲渡契約を締結し、平成27年6月1日付けにてユニチカ情報システム株式会社（現株式会社クロスユーアイエス）の全株式を取得しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）に記載しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費は、24百万円となっております。

主な活動は以下のとおりです。

- ・クレジット国際ブランドソリューションCC-Quattroの運用保守性の向上とマルチイシューア対応に向けた機能拡張の実施。
- ・情報共有基盤の更改に向け、Microsoft Office365の社内適用へのFit&Gap評価の実施。
- ・Skype for Business（旧Lync）、Office365を有効活用するためのワークスタイル変革アプリケーションCC-Smartシリーズの開発と社内パイロット展開。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期との比較分析は行っておりません。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積もりを必要としております。経営者は、これらの見積もりについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積もり特有の不確実性があるためこれらの見積もりと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、業容の拡大と業績の確保を目指し、新規顧客の開拓と既存顧客へのきめ細かい提案活動による積極的な事業活動を展開した結果、保険及び公営競技等の案件減少による影響はあるものの、銀行向けが好調に推移し、クレジット向けも順調に回復したことにより、売上高9,396百万円、営業利益515百万円、経常利益537百万円、親会社株主に帰属する当期純利益352百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主事業であるシステムソリューション事業においては、クラウド化やビッグデータ活用等で情報化投資に回復傾向が見られるものの、技術スキルの高度化や企業のコスト削減意識の高まりから、生産性や品質に対する要求内容の高度化の影響で厳しい競争が予想されます。

(4) 経営戦略の現状と見通し

2015年度から2017年度の中期経営計画「Innovation Fast 2017」では、前中計での「バランス経営」で実践した5つの視点から継承すべきもの、変化すべきものを明確にして、新しい発想で新たな価値創造を行い、全社一丸となってNextステージに向かつての変革を素早く実行することとしております。

① 成長エンジンの強化

オリジナルソリューションの拡充と新たなビジネスモデルの創出と育成を進めます。また、今後もより一層の成長・拡大を目指し事業提携やM&Aを積極的に推進して参ります。

② 営業の変革

顧客志向マーケティングに向け、マーケティング推進部署を設置し、積極的な販促活動を進めます。また、顧客別アカウントプラン作成により、顧客特性、個別ニーズにあわせた提案に取り組んで参ります。

③ 開発プロセスの変革

ソフトウェアプロセスの成熟度を示すCMMI (Capability Maturity Model Integration)のレベル5達成を目指し更なる標準プロセス管理の強化を実施して参ります。また、プロジェクトマネジメントスキルの国際資格であるPMP資格取得に向け全社を挙げて取り組んで参ります。

④ 人材育成

顧客に高付加価値サービスを提供するため、高度な専門人材の育成と先端技術の社内展開に注力します。また、ダイバーシティを意識し、多様な人材をダイナミックに活用することにより、顧客の満足度と社員のモチベーションの向上を図ります。

⑤ 経営基盤の強化

利益の最大化とともに情報発信活動の強化により当社のブランド価値の向上を推進することで経営基盤の強化を目指します。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

② 資金需要

主な資金需要として、売上原価の主な構成要素でありますソフトウェア開発に伴う人件費及び外注費、その開発を支えるパソコンやソフトウェア等の設備投資資金、有利子負債の返済及び利息の支払い等があります。

③ 資金調達

上記の資金を、主に営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入等によって調達しております。

なお、安定的な運転資金の調達方法として、金融機関との間で当座貸越契約を締結しており、当連結会計年度末における当該契約の借入未実行残高は1,400百万円となっております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、252百万円で、その主たるものは、本社移転に伴う建物、建物附属設備及びコンピュータ関連設備等に係る費用であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (単位：千円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
本 社 (東京都港区)	事業用社屋	178,718	79,927	1,312	259,958	426
仙台支店 (仙台市青葉区)	事業用社屋	10,876	4,980	1,382	17,239	104

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は「車両運搬具」であります。
 3. 本社及び仙台の建物は賃借中のものであり、帳簿価額は建物及び建物附属設備と資産除去債務に対応する資産の未償却残高を記載しております。
 4. 当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額 (単位：千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
株式会社 クロスユーアイエス	本 社 (大阪府中央区)	事業用 社 屋	24,299	43,727	—	68,026	65

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 建物は賃借中のものであり、帳簿価額は建物附属設備と資産除去債務に対応する資産の未償却残高を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、経済動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所 在 地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着 手	完 了	
本 社 (東京都港区)	パソコン、パソコン 関連機器及びソ フトウェア	27,000	—	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	—
仙台支店 (仙台市青葉区)	パソコン、パソコン 関連機器及びソ フトウェア	5,000	—	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	—

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないためセグメント別の記載を省略しております。

(2) 重要な改修

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
仙台支店 (仙台市青葉区)	事務所の拡張	6,800	—	自己資金	平成28年4月	平成28年10月	—

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないためセグメント別の記載を省略しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数 (株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,210,960	9,210,960	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,210,960	9,210,960	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)	46,000	9,210,960	4,140	459,237	4,094	61,191

(注) 新株予約権の権利行使 46,000株
発行価格 179円
資本組入額 90円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	4	17	26	7	1	4,072	4,127	—
所有株式数（単元）	—	3,553	1,334	4,299	461	1	82,451	92,099	1,060
所有株式数の割合（%）	—	3.86	1.45	4.67	0.50	0.00	89.52	100.00	—

(注) 1. 自己株式808,494株は、「個人その他」に8,084単元及び「単元未満株式の状況」に94株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
クロスキャット社員持株会	東京都港区港南1-2-70	859	9.33
佐藤 順子	東京都多摩市	738	8.01
尾野 貴子	神奈川県川崎市麻生区	687	7.46
牛島 豊	東京都中央区	444	4.82
小野田 亜紀	東京都多摩市	362	3.93
磯田 晶子	神奈川県川崎市麻生区	275	2.98
大久保 尚子	神奈川県川崎市麻生区	275	2.98
田崎 冬子	石川県金沢市	270	2.93
並木 豊	埼玉県越谷市	267	2.89
明治安田生命保険相互会社 （常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区丸の内2-1-1 （東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟）	240	2.60
計	—	4,418	47.97

(注) 上記のほか、自己株式が808千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 808,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,401,500	84,015	—
単元未満株式	普通株式 1,060	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,210,960	—	—
総株主の議決権	—	84,015	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式94株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クロスキャット	東京都港区港南1丁目2 番70号	808,400	—	808,400	8.78
計	—	808,400	—	808,400	8.78

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会(平成27年6月15日)での決議状況 (取得日 平成27年6月16日)	120,000	61,800,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	90,000	46,350,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	30,000	15,450,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	25.0	25.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	25.0	25.0

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会(平成28年2月17日)での決議状況 (取得日 平成28年2月18日)	150,000	61,800,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	125,000	51,500,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	25,000	10,300,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	808,494	—	808,494	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する利益還元を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は定款において、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、10円の配当を予定しておりましたが、平成28年3月16日付「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、期末配当として1株あたり12円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化するために有効に投資してまいりたいと考えております。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株あたり配当額（円）
平成28年6月29日 定時株主総会決議	100	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高（円）	199	290	705	670	620
最低（円）	145	168	※221	318	395

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。なお、第41期の最高・最低株価のうち※印は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高（円）	510	458	471	515	505	545
最低（円）	422	438	436	407	395	427

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 10名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	仙台支店担当	牛島 豊	昭和24年 10月31日生	昭和48年4月 日本オートメーションシステム㈱入社 昭和52年10月 当社入社 平成2年5月 当社取締役システム本部長 平成10年6月 当社常務取締役システム本部長 平成17年6月 当社専務取締役 平成21年4月 当社代表取締役副社長 平成22年3月 当社代表取締役社長 平成25年4月 当社代表取締役会長(現任) 平成26年4月 当社仙台支店担当(現任)	2年 (注)3	444
取締役社長 (代表取締役)		井上 貴功	昭和33年 12月21日生	昭和56年4月 小杉産業㈱入社 昭和58年4月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員コンサルティング事業部長 平成21年6月 当社取締役執行役員営業統括部長 平成23年4月 当社常務取締役執行役員営業統括部担当 平成24年4月 当社代表取締役副社長執行役員営業統括部 担当 平成25年4月 当社代表取締役社長営業統括部担当 平成26年4月 当社代表取締役社長(現任)	2年 (注)3	50
取締役	常務執行役員 経営財務統括部 担当兼営業統括 部担当	前田 耕司	昭和29年 8月8日生	昭和52年4月 ㈱ビジネスコンサルタント入社 昭和54年10月 当社入社 平成12年6月 当社取締役ネットワーク事業部長 平成15年6月 当社上席執行役員ネットワーク事業部長 平成23年4月 当社取締役執行役員仙台支店担当兼ICTサ ービス&サポート事業部長 平成25年7月 当社取締役常務執行役員公共ビジネス事業 部担当兼法人ビジネス事業部担当兼仙台支 店担当 平成27年4月 当社取締役常務執行役員営業統括部担当兼 事業推進統括部担当兼事業推進統括部長 平成27年6月 株式会社クロスユーアイエス取締役(現 任) 平成28年4月 当社取締役常務執行役員経営財務統括部担 当兼営業統括部担当(現任)	2年 (注)3	64
取締役	常務執行役員 金融第1ビジネ ス事業部担当兼 金融第2ビジネ ス事業部担当	佐藤 武次	昭和27年 11月29日生	昭和46年4月 ㈱第一銀行(現㈱みずほ銀行)入社 平成17年4月 ㈱第一勧銀情報システム(現みずほ情報総 研㈱)に転籍 平成20年5月 当社入社 平成22年4月 当社執行役員金融第3ビジネス事業部長 平成24年6月 当社取締役執行役員社会・法人ビジネス事 業部担当兼社会・法人ビジネス事業部長 平成25年4月 当社取締役常務執行役員金融ビジネス事業 部担当 平成27年4月 当社取締役常務執行役員金融ビジネス事業 部担当兼公共ビジネス事業部担当兼法人ビ ジネス事業部担当 平成27年6月 当社取締役常務執行役員金融ビジネス事業 部担当兼公共ビジネス事業部担当 平成28年4月 当社取締役常務執行役員金融第1ビジネ ス事業部担当兼金融第2ビジネス事業部担当 (現任)	2年 (注)3	8
取締役	常務執行役員 事業推進統括部 担当	三嶋 峰雄	昭和26年 5月17日生	昭和50年7月 ㈱昭文社入社 昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員管理統括部長 平成22年6月 当社取締役上席執行役員経営企画室長 平成23年4月 当社取締役経営財務統括部担当 平成24年4月 当社取締役執行役員経営財務統括部担当 平成27年4月 当社取締役常務執行役員経営財務統括部担 当 平成28年4月 当社取締役常務執行役員事業推進統括部担 当(現任)	2年 (注)3	77

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 公共ビジネス事 業部担当兼法人 ビジネス事業部 担当	増田 雅己	昭和30年 5月28日生	昭和55年4月 ㈱前川製作所入社 昭和56年1月 ㈱みろくエンタープライズ入社 昭和57年3月 当社入社 平成10年4月 当社第一システム事業部長 平成15年4月 当社執行役員e-ビジネス事業部長 平成25年4月 当社執行役員金融ビジネス事業部長 平成27年6月 当社取締役執行役員法人ビジネス事業部担 当 平成28年4月 当社取締役執行役員公共ビジネス事業部担 当兼法人ビジネス事業部担当 (現任)	2年 (注)3	10
取締役		天野 忠彦	昭和21年 8月5日生	昭和45年4月 富士通㈱入社 平成6年4月 NTTインターネット㈱出向 平成10年6月 NTTインターネット㈱取締役 平成17年7月 ㈱アイセック代表取締役 (現任) 平成25年9月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役 (現任)	2年 (注)3	—
常勤監査役		田丸 俊次	昭和33年 11月24日生	昭和56年4月 ㈱ライフ (現ライフカード㈱) 入社 昭和61年1月 当社入社 平成16年4月 当社営業統括部営業管理部長 平成18年4月 当社管理統括部購買部長 平成21年4月 当社内部監査室長 平成24年6月 当社常勤監査役 (現任) 平成27年6月 株式会社クロスユーアイエス 監査役 (現 任)	4年 (注)4	20
監査役		遠藤 正	昭和22年 9月6日生	昭和47年5月 山田政雄税理士事務所入社 昭和58年5月 当社監査役 (現任) 平成17年4月 三浦医院入社 (現任) 平成20年5月 三協鋼鐵㈱監査役 (現任)	4年 (注)4	—
監査役		五味 洋行	昭和21年 9月6日生	昭和46年4月 ㈱野村電子計算センター (現野村総合研 究所) 入社 平成9年6月 ㈱野村総合研究所取締役 平成13年6月 ㈱野村総合研究所常務取締役 平成15年6月 ㈱中電シーティーアイ 常務取締役 平成17年6月 ㈱ハイマックス取締役副社長 平成18年4月 ㈱ハイマックス代表取締役社長 平成22年6月 ㈱エグゼクティブ・パートナーズ理事 (現 任) 平成27年6月 当社監査役 (現任) 平成28年6月 ㈱イーアイティー取締役 (現任)	4年 (注)5	—
計						676

- (注) 1. 取締役天野忠彦、監査役遠藤正及び監査役五味洋行は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役及び社外監査役であります。
2. 当社では、意思決定と業務執行の分離により取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記取締役兼務4名の他、5名(営業統括部長 飯野貴博、仙台支店長 伊藤隆、公共ビジネス事業部長 根本博史、金融第1ビジネス事業部長 酒井竜太郎、経営財務統括部長 松田耕治)で構成されております。
3. 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
後藤 孝男	昭和23年6月25日生	昭和46年4月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ) 入所 昭和50年4月 公認会計士登録 平成6年9月 同代表社員 平成15年6月 東京都都民共済生活共同組合理事就任 (現任) 平成23年6月 有限責任監査法人トーマツ退職	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の最大化を図るためには、全てのステークホルダーに対する経営の透明性と健全性の確保及びアカウンタビリティ（説明責任）の明確化並びにスピードある意思決定と事業遂行を実現することが重要であるとの認識により、コーポレートガバナンスの強化に努めております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であり、監査役による出席・牽制のもと、経営環境に対しの確な経営判断が行える取締役会の運営に努めております。また、取締役7名の内1名は社外取締役を選任しており、中立的かつ外部の視点を入れた経営の監督機能の強化と経営の透明性・公正性の確保に努めております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

当社は、業務執行と監督の分離を図る執行役員制度を導入しており、取締役会から執行役員に対し、業務執行に関する大幅な権限委譲を行うことにより、迅速な意思決定に基づく業務遂行の実現に取り組んでおります。

また、監査役会を設置し、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成しております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、毎月1回定時取締役会を開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項は、すべて付議され決定すると共に業務執行状況を監督する機関と位置づけ、業績進捗につきましても議論し対策を検討し運用の充実を図っております。

また、取締役及び常勤監査役並びに執行役員の出席による経営会議を毎月1回定時開催しており、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の協議、進捗状況の報告、監視がなされております。

ハ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、部署横断で組織した2つの委員会により検討、実施しております。

まず、危機管理委員会では、自然災害、コンプライアンス、セキュリティ事件・事故、その他経営に関わるリスクを想定し、対策における体制、対策手順を検討し指導しております。

次に、情報セキュリティ委員会では、情報セキュリティリスクを中心にさまざまな脅威を想定し適切な対策を実施できるように体制を整備しております。

また、内部通報制度を設け、法令や規程に反する行為等を早期に発見し是正する体制を整備しております。

ニ. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当社の子会社の経営意思を尊重しつつ、当社の「関係会社管理規程」に基づき業務執行状況や損失及びリスク、法令及び定款の遵守状況等の必要事項に関して報告を求め、また当社が当該子会社に対し助言を行うことにより、子会社の経営が効率的に行われる体制を確保することとしております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の内部監査人1名が、監査役との協力体制のもと内部監査を実施し、その結果を社長に報告するとともに各部門に適切な指導を行っております。

監査役監査については、3名の監査役のうち2名を社外監査役とし、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、常勤監査役は、取締役会のほか経営会議等の重要会議にも常時出席し、経営戦略上のリスク管理を含めチェック機能の強化に努めております。

なお、常勤監査役田丸俊次氏は、当社の営業管理業務、購買業務の実務に精通しており、また内部監査室長としての業務経験があることから、監査役として必要な経営監視に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役遠藤正氏は、長年に亘る税理士事務所での勤務経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

同じく社外監査役五味洋行氏は、長きに亘り在籍した情報サービス業界における経営者としての豊富な経験と幅広い知見を有しております。

財務報告に係る内部統制については、J-SOX委員会にて評価・監査を実施しております。また、会計監査人との連携を重視し、定期的な意見交換を通じ法令等の遵守及びリスク管理等に関する内部統制システムの有効性について確認しております。

また、コーポレート・ガバナンスの充実の観点から、内部監査、監査役監査及び会計監査人の会計監査の相互連携に努めています。外部からの客観的、中立の経営監視機能を重要と考えており、2名の社外監査役及び会計監査人と必要に応じた情報・意見交換により相互連携することで経営監視体制の充実、強化を進めております。

③ 会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。監査業務を執行した公認会計士は、中井新太郎、森田浩之の2名であります。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他5名であります。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外からの視点での助言及び意思決定で、コーポレート・ガバナンスを一層強化させるため、取締役7名中1名の社外取締役を選任しております。

また、当社は、独立の視点から取締役の業務執行を監査する目的で、監査役3名中2名の社外監査役を選任しております。

社外取締役及び社外監査役は、客観的、中立的な立場から、取締役会や監査役会等の重要な会議へ出席し、積極的な意見を提言しております。また、サポート体制として、経営企画部門からの資料等の準備を受け、内部監査部門及び会計監査人とは、必要に応じ取締役及び常勤監査役を通じて監査状況や監査結果について説明、報告を受けるとともに情報交換を行い相互連携しております。

取締役天野忠彦氏は、株式会社アイセック代表取締役を兼務しておりますが、当社と株式会社アイセックとの間に特別な関係はありません。

監査役遠藤正氏は、三協鋼鐵株式会社の監査役及び三浦医院の事務長を兼務しておりますが、当社と三協鋼鐵株式会社及び三浦医院との間に特別な関係はありません。

監査役五味洋行氏は、株式会社エグゼクティブ・パートナーズ理事及び株式会社イーアイティー取締役を兼務しておりますが、当社と株式会社エグゼクティブ・パートナーズ及び株式会社イーアイティーとの間に特別な関係はありません。

なお、当社と上記社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外役員の独立性に関する基準・方針については、規定等による特段の定めは設けておりませんが、選任にあたっては、東京証券取引所の定める独立役員に関する基準等を参考にしております。

なお、当社は、取締役天野忠彦氏、監査役遠藤正氏及び監査役五味洋行氏を独立役員に選任しております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	140,100	140,100	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12,000	12,000	—	—	—	1
社外役員	7,500	7,500	—	—	—	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は株主総会で決定された限度額の範囲内でその具体的金額を取締役会で、監査役については監査役の協議で決定することとしております。

報酬等の算定につきましては、取締役については役位ごとの基本額と業績評価を加算し、監査役につきましては、監査役の協議で決定した基準に従って算定しております。なお、取締役・監査役に対する役員退職慰労金につきましては、第32期定時株主総会終結の時をもってこれを廃止しており、第32期までの在任期間に対応する退職慰労金の打切り支給に関してご承認をいただいております。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
9銘柄 185,690千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士通(株)	64,994	53,236	取引関係の維持・発展
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	5,000	26,150	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	40,100	23,923	取引関係の維持・発展
(株)横浜銀行	20,000	14,080	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,780	13,222	取引関係の維持・発展
(株)セゾン情報システムズ	8,400	10,256	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,700	3,103	取引関係の維持・発展

みなし保有株式

当社は、みなし保有株式を保有しておりません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)システム情報	88,000	62,392	取引関係の維持・発展
富士通(株)	69,287	28,865	取引関係の維持・発展
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	5,000	28,250	取引関係の維持・発展
(株)昭和システムエンジニアリング	44,000	19,712	取引関係の維持・発展
(株)りそなホールディングス	40,100	16,104	取引関係の維持・発展
(株)横浜銀行	20,000	10,400	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,780	9,272	取引関係の維持・発展
(株)セゾン情報システムズ	8,400	8,223	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	14,700	2,471	取引関係の維持・発展

みなし保有株式

当社は、みなし保有株式を保有しておりません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	6,266	6,266	170	—	(注)
上記以外の株式	95,918	117,000	2,466	—	45,394

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役の員数は7名以内とする旨、定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

⑨ 自己の株式の取得

当社は、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑩ 中間配当

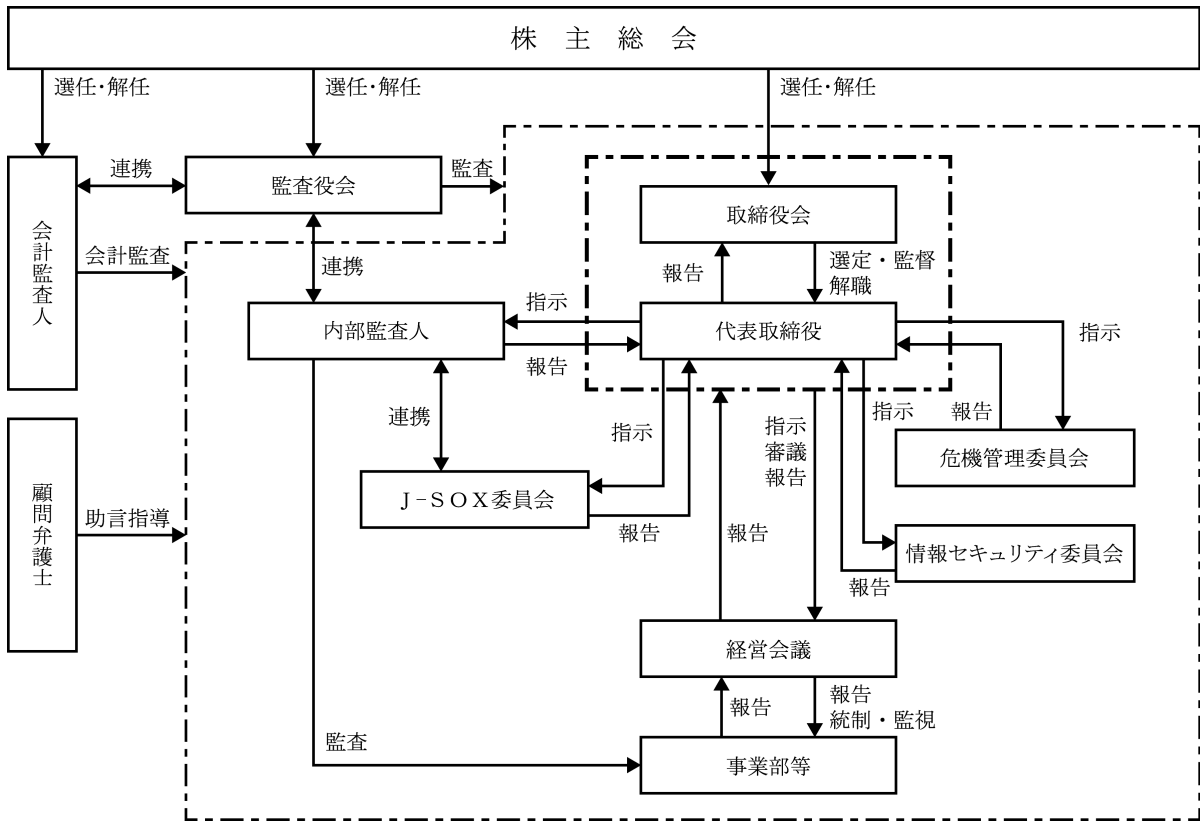
当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

[コーポレート・ガバナンス体制図]



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

提出会社

前事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,500	—

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000	—
連結子会社	—	—
計	22,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬は監査日数等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)において取得した子会社を連結の対象としたことに伴い、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。そのため、当連結会計年度の比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構への加入及び、会計基準設定主体等の行う研修へ積極的に参加し、会計基準等の内容を適切に把握して会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成28年3月31日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		580,064
受取手形及び売掛金		2,502,950
仕掛品		138,911
繰延税金資産		81,508
その他		45,209
貸倒引当金		△2,496
流動資産合計		3,346,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		324,743
減価償却累計額		△92,685
建物及び構築物（純額）		232,058
工具、器具及び備品		190,604
減価償却累計額		△59,842
工具、器具及び備品（純額）		130,762
土地		32,998
その他		9,691
減価償却累計額		△6,914
その他（純額）		2,776
有形固定資産合計		398,595
無形固定資産		
のれん		209,565
ソフトウェア		58,399
その他		2,952
無形固定資産合計		270,917
投資その他の資産		
投資有価証券		308,957
繰延税金資産		109,572
敷金及び保証金		278,745
その他		35,478
投資その他の資産合計		732,752
固定資産合計		1,402,266
資産合計		4,748,414

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成28年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	487,285
短期借入金	600,000
未払法人税等	97,602
賞与引当金	225,315
その他	484,650
流動負債合計	1,894,853
固定負債	
繰延税金負債	2,969
退職給付に係る負債	391,103
資産除去債務	84,815
その他	21,000
固定負債合計	499,888
負債合計	2,394,741
純資産の部	
株主資本	
資本金	459,237
資本剰余金	61,191
利益剰余金	2,065,307
自己株式	△235,063
株主資本合計	2,350,671
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	34,119
退職給付に係る調整累計額	△31,118
その他の包括利益累計額合計	3,000
純資産合計	2,353,672
負債純資産合計	4,748,414

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高		9,396,638
売上原価		7,462,866
売上総利益		1,933,771
販売費及び一般管理費	※1, ※2	1,417,987
営業利益		515,784
営業外収益		
受取利息		156
受取配当金		6,501
保険配当金		9,743
受取家賃		2,265
その他		4,823
営業外収益合計		23,490
営業外費用		
支払利息		1,430
支払手数料		262
営業外費用合計		1,692
経常利益		537,582
特別損失		
固定資産除却損	※3	514
特別損失合計		514
税金等調整前当期純利益		537,068
法人税、住民税及び事業税		183,803
法人税等調整額		412
法人税等合計		184,215
当期純利益		352,852
非支配株主に帰属する当期純利益		-
親会社株主に帰属する当期純利益		352,852

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	
当期純利益	352,852
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△18,528
退職給付に係る調整額	△60,036
その他の包括利益合計	※1 △78,565
包括利益	274,287
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	274,287
非支配株主に係る包括利益	-

③ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	459,237	61,191	1,815,864	△137,213	2,199,078
当期変動額					
剰余金の配当			△103,409		△103,409
親会社株主に帰属する当期純利益			352,852		352,852
自己株式の取得				△97,850	△97,850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			249,443	△97,850	151,593
当期末残高	459,237	61,191	2,065,307	△235,063	2,350,671

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	52,648	28,917	81,566	2,280,644
当期変動額				
剰余金の配当				△103,409
親会社株主に帰属する当期純利益				352,852
自己株式の取得				△97,850
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,528	△60,036	△78,565	△78,565
当期変動額合計	△18,528	△60,036	△78,565	73,027
当期末残高	34,119	△31,118	3,000	2,353,672

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	537,068
減価償却費	113,192
のれん償却額	25,147
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	486
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,228
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,293
受取利息及び受取配当金	△6,658
支払利息	1,430
有形固定資産除却損	514
売上債権の増減額 (△は増加)	△340,177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71,839
仕入債務の増減額 (△は減少)	158,239
その他	3,494
小計	444,420
利息及び配当金の受取額	6,658
利息の支払額	△1,237
法人税等の支払額	△237,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△240,588
投資有価証券の取得による支出	△91,263
無形固定資産の取得による支出	△40,672
敷金及び保証金の差入による支出	△176,017
敷金及び保証金の回収による収入	748
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △371,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	△919,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000
自己株式の取得による支出	△97,850
配当金の支払額	△103,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,740
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△508,935
現金及び現金同等物の期首残高	1,089,000
現金及び現金同等物の期末残高	※1 580,064

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社クロスユーアイエス

当連結会計年度において、株式取得により子会社化した上記会社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3年～20年

工具、器具及び備品 3年～6年

② 無形固定資産

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか多い金額をもって償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 受注損失引当金

請負開発契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における請負開発契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準

当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、進捗率の見積りについては、原価比例法を用いております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

7年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映される方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
借入実行残高	600,000
差引額	1,400,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	431,078千円
役員報酬	159,600
地代家賃	128,673
法定福利費	92,752
賞与引当金繰入額	62,299
のれん償却額	25,147
退職給付費用	13,819

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	24,299千円
当期製造費用	—
計	24,299

※3 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	514千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)
	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△28,464
組替調整額	—
税効果調整前	△28,464
税効果額	9,935
その他有価証券評価差額金	△18,528
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△90,893
組替調整額	3,300
税効果調整前	△87,592
税効果額	27,555
退職給付に係る調整額	△60,036
その他の包括利益合計	△78,565

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	9,210,960	—	—	9,210,960

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	593,494	215,000	—	808,494

(変動理由の概要)

平成27年6月15日開催の取締役会決議による自己株式の取得 90,000株

平成28年2月17日開催の取締役会決議による自己株式の取得 125,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	103,409	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100,829	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	580,064千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—
現金及び現金同等物	580,064

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)クロスユーアイエスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)クロスユーアイエス株式の取得価額と(株)クロスユーアイエス取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	271,533千円
固定資産	108,427
のれん	234,713
流動負債	△351,738
固定負債	△12,935
株式の取得価額	250,000
現金及び現金同等物	△108,177
支配獲得日からみなし取得日までの間に 実行された連結子会社に対する貸付金	230,000
差引：取得のための支出	371,822

3 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、56,487千円であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画や資金繰りに照らして、必要な資金を銀行借入金により調達しており、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引は後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業部門は、販売管理規程に則り主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図ることによってリスクを管理しております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価や取引先企業の財務状況を把握し、保有状況を見直すことによりリスクを管理しております。

敷金及び保証金は、主に当社グループの事業所の賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、差入先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

それらの支払については、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持などにより資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、当社は銀行借入金により調達しております。それに係る支払金利の変動リスクを抑制するため金利スワップ取引を利用する場合がありますが、そのデリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、執行・管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2を参照ください。)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)(*)	時価(千円)(*)	差額(千円)(*)
(1) 現金及び預金	580,064	580,064	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,502,950	2,502,950	—
(3) 投資有価証券	302,690	302,690	—
(4) 敷金保証金	278,745	262,445	△16,299
(5) 買掛金	(487,285)	(487,285)	—
(6) 短期借入金	(600,000)	(600,000)	—
(7) 未払法人税等	(97,602)	(97,602)	—

(※) 負債に計上されているものは、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金保証金

敷金及び保証金の時価については、合理的に見積った返還予定時期に基づき、国債の利率で割引いて算定する方法によっております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(千円)

区分	平成28年3月31日
非上場株式	6,266

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	580,064	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,502,950	—	—	—
敷金及び保証金	64,703	—	—	214,041

(注) 上記の「現金及び預金」には現金を含めております。

(注) 4. その他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	600,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	167,257	107,250	60,007
小計	167,257	107,250	60,007
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	135,433	146,091	△10,658
小計	135,433	146,091	△10,658
合計	302,690	253,341	49,348

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 6,266千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価格に比し50%以上下落した場合は、合理的な反証がない限り時価の回復可能性がないものとして減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

また、連結子会社は退職一時金制度を採用しております。なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	(千円)
	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	983,240
勤務費用	83,240
利息費用	7,865
数理計算上の差異の発生額	59,818
退職給付の支払額	△70,313
退職給付債務の期末残高	1,063,851

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	(千円)
	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	690,070
期待運用収益	12,076
数理計算上の差異の発生額	△31,074
事業主からの拠出額	50,168
退職給付の支払額	△38,588
年金資産の期末残高	682,651

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	—
連結子会社取得による増加	1,046
退職給付費用	9,261
退職給付の支払額	△404
制度への拠出額	—
退職給付に係る負債の期末残高	9,903

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(千円)	
当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	699,925
年金資産	△682,651
	17,273
非積立型制度の退職給付債務	373,829
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	391,103
退職給付に係る負債	391,103
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	391,103

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)	
当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
勤務費用	83,240
利息費用	7,865
期待運用収益	△12,076
数理計算上の差異の費用処理額	3,300
簡便法で計算した退職給付費用	9,261
確定給付制度に係る退職給付費用	91,592

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)	
当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
数理計算上の差異	△87,592
合計	△87,592

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)	
当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
未認識数理計算上の差異	△44,852
合計	△44,852

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	35%
債券	17%
一般勘定	44%
その他	4%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.4%
長期期待運用収益率	1.75%

なお、当社はポイント制を採用しており、退職給付債務の計算の基礎に予想昇給率は使用しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産	
退職給付に係る負債	106,336千円
退職給付に係る調整累計額	13,733
賞与引当金	70,514
連結子会社の欠損金	28,966
未払法定福利費	12,516
未払費用	19,935
資産除去債務	26,210
未払事業税	9,186
長期未払金	6,480
その他	26,236
繰延税金資産小計	320,117
評価性引当額	△93,328
繰延税金資産合計	226,789
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△15,229
資産除去債務に対応する除去費用	△23,449
繰延税金負債合計	△38,678
繰延税金資産純額	188,111

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	81,508千円
固定資産—繰延税金資産	109,572
固定負債—繰延税金負債	2,969

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、従来の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が10,002千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が9,961千円、その他有価証券評価差額金が730千円、退職給付に係る調整累計額が△771千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 ユニチカ情報システム株式会社

事業の内容 情報処理サービス及びこれに伴うシステム開発の受託
情報処理に関する開発、技術提供及び販売

② 企業結合を行った主な理由

当社事業の西日本での展開及びエンドユーザービジネスにおけるシナジー拡大を図るため。

③ 企業結合日

平成27年6月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価として株式を取得したものです。

⑤ 結合後企業の名称

株式会社クロスユーアイエス

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であり、現金を引き渡した当社が取得企業となります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年7月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	250,000千円
取得原価		250,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 11,993千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

234,713千円

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力

③ 償却方法及び償却期間

7年にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳

流動資産	271,533千円
固定資産	108,427千円
資産合計	379,960千円
流動負債	351,738千円
固定負債	12,935千円
負債合計	364,674千円

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算出方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用社屋の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20年と見積もり、割引率は主として1.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	76,918千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	56,487
連結子会社の取得による増加額	8,785
資産除去債務の履行による減少額	△57,624
時の経過による調整額	248
期末残高	84,815

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
みずほ情報総研株式会社	1,150,986	—
富士通株式会社	1,147,556	—

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	280.12円
1株当たり当期純利益金額	41.35円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	352,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	352,852
普通株式の期中平均株式数(株)	8,533,914

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	600,000	0.437	—
合計	200,000	600,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,848,436	4,293,665	6,622,194	9,396,638
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	102,563	293,613	414,532	537,068
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	87,945	215,926	285,692	352,852
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	10.22	25.21	33.40	41.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.22	15.01	8.18	7.92

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,089,000	431,757
受取手形	33,851	21,114
売掛金	1,985,371	※2 2,264,177
仕掛品	48,011	134,271
前払費用	26,683	35,441
繰延税金資産	91,377	81,508
関係会社短期貸付金	-	230,000
その他	3,497	※2 7,703
貸倒引当金	△2,010	△2,280
流動資産合計	3,275,782	3,203,694
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 82,638	207,184
構築物	※1 669	574
車両運搬具	2,236	2,776
工具、器具及び備品	23,516	87,034
土地	※1 32,998	32,998
有形固定資産合計	142,060	330,568
無形固定資産		
ソフトウェア	36,890	37,253
電話加入権	2,391	2,391
その他	400	560
無形固定資産合計	39,681	40,205
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 246,157	308,957
繰延税金資産	76,579	95,838
敷金及び保証金	103,115	278,745
関係会社株式	-	250,000
役員に対する保険積立金	18,989	20,259
その他	14,329	15,219
投資その他の資産合計	459,171	969,019
固定資産合計	640,913	1,339,793
資産合計	3,916,696	4,543,487

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,150	※2 441,614
短期借入金	※1 200,000	600,000
未払金	46,253	76,721
未払費用	107,195	166,849
未払法人税等	146,265	97,310
未払消費税等	190,753	128,774
前受金	13,096	15,069
預り金	20,978	21,105
賞与引当金	193,417	191,913
その他	9,031	10,821
流動負債合計	1,231,141	1,750,179
固定負債		
長期末払金	21,000	21,000
退職給付引当金	335,910	336,347
資産除去債務	76,918	75,922
固定負債合計	433,828	433,269
負債合計	1,664,969	2,183,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,237	459,237
資本剰余金		
資本準備金	61,191	61,191
資本剰余金合計	61,191	61,191
利益剰余金		
利益準備金	53,618	53,618
その他利益剰余金	1,762,246	1,986,936
別途積立金	38,000	38,000
繰越利益剰余金	1,724,246	1,948,936
利益剰余金合計	1,815,864	2,040,554
自己株式	△137,213	△235,063
株主資本合計	2,199,078	2,325,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,648	34,119
評価・換算差額等合計	52,648	34,119
純資産合計	2,251,727	2,360,039
負債純資産合計	3,916,696	4,543,487

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	8,174,524	※1 8,518,310
売上原価	6,660,803	※1 6,756,814
売上総利益	1,513,721	1,761,495
販売費及び一般管理費	※2 1,005,811	※2 1,271,960
営業利益	507,910	489,534
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,840	6,655
受取手数料	1,380	1,550
助成金収入	13,027	400
保険配当金	3,531	9,743
その他	4,013	※1 5,876
営業外収益合計	26,793	24,225
営業外費用		
支払利息	802	1,430
その他	-	262
営業外費用合計	802	1,692
経常利益	533,901	512,067
特別利益		
有形固定資産売却益	※3 150	-
投資有価証券売却益	8,041	-
特別利益合計	8,192	-
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前当期純利益	542,094	512,067
法人税、住民税及び事業税	214,005	183,421
法人税等調整額	28,032	545
法人税等合計	242,038	183,967
当期純利益	300,056	328,100

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		126,217	1.9	211,375	3.1
II 労務費		3,244,276	48.5	3,220,169	46.8
III 外注費		3,049,857	45.6	3,177,561	46.1
IV 経費	※1	267,553	4.0	278,091	4.0
当期総製造費用		6,687,904	100.0	6,887,197	100.0
期首仕掛品たな卸高		48,111		48,011	
合計		6,736,016		6,935,208	
他勘定振替高	※2	17,702		44,122	
期末仕掛品たな卸高		48,011		134,271	
受注損失引当金戻入額		9,500		—	
当期売上原価		6,660,803		6,756,814	

原価計算の方法

プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

なお、期中は予定原価を適用し、原価差額は期末において仕掛品、売上原価に配賦しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
地代家賃 (千円)	88,488	89,027
出張旅費 (千円)	73,183	67,960
減価償却費 (千円)	36,267	51,173
消耗品費 (千円)	21,556	20,291
通信費 (千円)	17,804	17,348
水道光熱費 (千円)	11,267	10,092

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
教育費 (千円)	—	709
採用費 (千円)	15	65
研究開発費 (千円)	15,747	24,299
ソフトウェア (千円)	1,939	19,047
合計 (千円)	17,702	44,122

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	459,237	61,191	53,618	38,000	1,470,414	1,562,033
当期変動額						
剰余金の配当					△86,174	△86,174
当期純利益					300,056	300,056
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	213,881	213,881
当期末残高	459,237	61,191	53,618	38,000	1,724,246	1,815,864

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△137,213	1,945,247	21,062	21,062	1,966,309
当期変動額					
剰余金の配当		△86,174			△86,174
当期純利益		300,056			300,056
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			31,585	31,585	31,585
当期変動額合計	—	213,881	31,585	31,585	245,467
当期末残高	△137,213	2,199,078	52,648	52,648	2,251,727

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
		別途積立金			繰越利益剰余金	
当期首残高	459,237	61,191	53,618	38,000	1,724,246	1,815,864
当期変動額						
剰余金の配当					△103,409	△103,409
当期純利益					328,100	328,100
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	224,690	224,690
当期末残高	459,237	61,191	53,618	38,000	1,948,936	2,040,554

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△137,213	2,199,078	52,648	52,648	2,251,727
当期変動額					
剰余金の配当		△103,409			△103,409
当期純利益		328,100			328,100
自己株式の取得	△97,850	△97,850			△97,850
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△18,528	△18,528	△18,528
当期変動額合計	△97,850	126,840	△18,528	△18,528	108,312
当期末残高	△235,063	2,325,919	34,119	34,119	2,360,039

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～20年

工具、器具及び備品 3～6年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか多い金額をもって償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

請負開発契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における請負開発契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準

当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、進捗率の見積もりについては、原価比例法を用いております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映される方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	3,798千円	—千円
構築物	669	—
土地	30,730	—
投資有価証券	18,049	—
計	53,247	—

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	150,000千円	—千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	—千円	2,800千円
短期金銭債務	—	4,067

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越契約の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	200,000	600,000
差引額	1,800,000	1,400,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引 (収入分)	一千円	4,802千円
営業取引 (支出分)	—	44,244
営業取引以外の取引 (収入分)	—	1,671
営業取引以外の取引 (支出分)	—	—

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	362,992千円	378,727千円
役員報酬	138,145	159,600
地代家賃	54,362	126,671
支払手数料	65,652	63,534
法定福利費	69,062	75,271
賞与引当金繰入額	46,825	58,756
採用費	20,353	18,174
減価償却費	7,643	31,557
退職給付費用	12,641	13,212
おおよその割合		
販売費	27%	23%
一般管理費	73%	77%

※3 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	150千円	一千円

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区 分	前事業年度末 平成27年3月31日	当事業年度末 平成28年3月31日
子会社株式	一千円	250,000千円
計	—	250,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	64,021千円	59,224千円
未払事業所税	2,988	3,337
未払事業税	11,548	9,186
未払法定福利費	10,297	9,050
その他	2,521	709
繰延税金資産合計	91,377	81,508
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	109,188	102,989
資産除去債務	25,398	23,204
未払費用	—	18,026
長期未払金	6,791	6,480
減損損失	5,215	4,938
その他	18,739	11,224
繰延税金資産小計	165,332	166,863
評価性引当額	△38,190	△35,316
繰延税金資産合計	127,142	131,547
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務に対応する除却費用	△25,398	△20,479
その他有価証券評価差額金	△25,164	△15,229
繰延税金負債合計	△50,562	△35,708
繰延税金資産の純額	76,579	95,838

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	2.9
住民税均等割	0.4	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2	2.0
所得拡大促進税制による税額控除	—	△2.6
評価性引当額の増減	3.1	△0.1
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7	35.9

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が9,364千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が10,094千円、その他有価証券評価差額金が730千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項（企業結合関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差 引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	227,764	187,085	124,160	290,690	83,506	38,950	207,184
構築物	7,457	—	—	7,457	6,882	95	574
車両運搬具	8,191	1,500	—	9,691	6,914	959	2,776
工具、器具及び備品	89,434	81,819	35,145	136,107	49,072	17,009	87,034
土地	32,998	—	—	32,998	—	—	32,998
有形固定資産計	365,846	270,404	159,305	476,944	146,376	57,015	330,568
無形固定資産							
ソフトウェア	102,171	26,065	23,217	105,018	67,765	25,701	37,253
電話加入権	2,391	—	—	2,391	—	—	2,391
その他	400	175	—	575	14	14	560
無形固定資産計	104,963	26,240	23,217	107,985	67,779	25,716	40,205

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得原価により記載しております。

2. 当期増加額及び減少額(△)の主な内容は次のとおりであります。

建物の増加	資産除去債務	56,487千円
	移転に伴う新設備の取得	92,886千円
	移転に伴う新フロア内部造作工事	37,364千円
建物の減少	移転に伴う旧設備の除却	△66,535千円
	資産除去債務	△57,624千円
工具、器具及び備品の増加	社内開発用パソコンの購入	20,203千円
	移転に伴う新設備等の取得	24,196千円
	移転に伴う工事費用	37,419千円
工具、器具及び備品の減少	社内開発用旧型パソコンの除却	△12,074千円
	移転に伴う備品等の除却	△23,071千円

3. 当期償却額には、資産除去債務に係る当期の償却費が含まれております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,010	2,280	2,010	2,280
賞与引当金	193,417	191,913	193,417	191,913

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日	
1単元の株式数	100株	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社	
取次所	—	
買取手数料	無料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.xcat.co.jp/ir-info/electronicnotification/index.html	
株主に対する特典	9月末現在の株主を対象に保有株数に応じてクオカードを贈呈しております。	
	所有株式数	配布内容
	1単元（100株）以上5単元（500株）未満	500円相当クオカード
	5単元（500株）以上10単元（1,000株）未満	1,000円相当クオカード
	10単元（1,000株）以上20単元（2,000株）未満	2,000円相当クオカード
	20単元（2,000株）以上	3,000円相当クオカード

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第42期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第43期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月13日関東財務局長に提出

第43期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月10日関東財務局長に提出

第43期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成27年7月1日、平成28年3月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月29日

株式会社 クロスキャット
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスキャットの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロスキャット及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クロスキャットの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クロスキャットが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月29日

株式会社 クロスキャット
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 浩 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスキャットの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロスキャットの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	株式会社クロスキャット
【英訳名】	CROSS CAT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 貴功
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長井上貴功は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。

このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。

当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲については、各事業拠点の前事業年度の売上高及び連結子会社の当連結会計年度の予算売上高を合算した売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	株式会社クロスキャット
【英訳名】	CROSS CAT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 貴功
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長井上貴功は、当社の第43期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。